

平成24年度当初予算の概要

I 予算編成の背景

1 国の予算編成状況

国においては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティア開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心にした「日本再生」と財政健全化目標の達成に向けた「財政運営戦略」の着実な実現に取り組むことを基本に編成された。

2 地方財政対策

平成24年度においては、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常の歳入歳出とは別枠で整理し、国費による措置を拡充したうえで、地方財源を確保することを基本に地方財政対策が行われた。

(1) 通常収支分

○ 地方交付税の確保

「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の創設による別枠加算等

○ 一般財源総額の確保

中期財政フレームに基づき平成23年度と同水準を確保

○ 地方長期債務残高の抑制

臨時財政対策債の縮減

(2) 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税による措置

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため0.7兆円確保

【参考】 実質的な地方交付税総額の推移（単位：兆円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質的な地方交付税	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6
うち地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5
うち臨時財政対策債	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.2	6.1

* 地方交付税には、震災復興特別交付税は含んでいない。

Ⅱ 平成24年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

平成24年度予算は、

平成23年度に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興事業を最優先に市民生活の回復に全力で対応していく予算

として、復興計画の推進を基本に編成した。

○復興計画に掲げる6つの主要施策の推進

(1) ～緊急的対応～

地震・津波や原子力災害等の被害から“衣食住”のより身近な市民生活の再建や放射線被害への対応など緊急的な対策を講じ、市民生活の応急的な復旧を図ります。

(2) ～市民生活復興～

子どもから高齢者まで、全ての市民が安全で安心な環境の下、いきいきと暮らすことの出来るまちをつくとともに、地域の絆で結ばれた住みよいまちをつくります。

(3) ～経済復興～

雇用を確保し、市民生活を安定させるため、一刻も早く地域産業の復旧を果たすとともに、地域特性と地域資源を生かした新たな産業を興すなど、活力を取り戻し地域経済の復興を図ります。

(4) ～防災まちづくり～

甚大な被害をもたらした今回の災害を教訓として、ハード・ソフト両面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心のまちをつくります。

(5) ～人づくり・子育て環境の充実～

次代を担う子どもたちが、将来への希望に輝き、豊かな自然の中で、健康ではつらつと育つことの出来る環境を取り戻し、震災の経験を踏まえ困難に立ち向かう強さをあわせ持った子どもたちを育むとともに、これからの復興を担う若者などが、やさしさや思いやりを持った地域のリーダーとして活躍できるよう育成を図ります。

(6) ～原子力災害の克服～

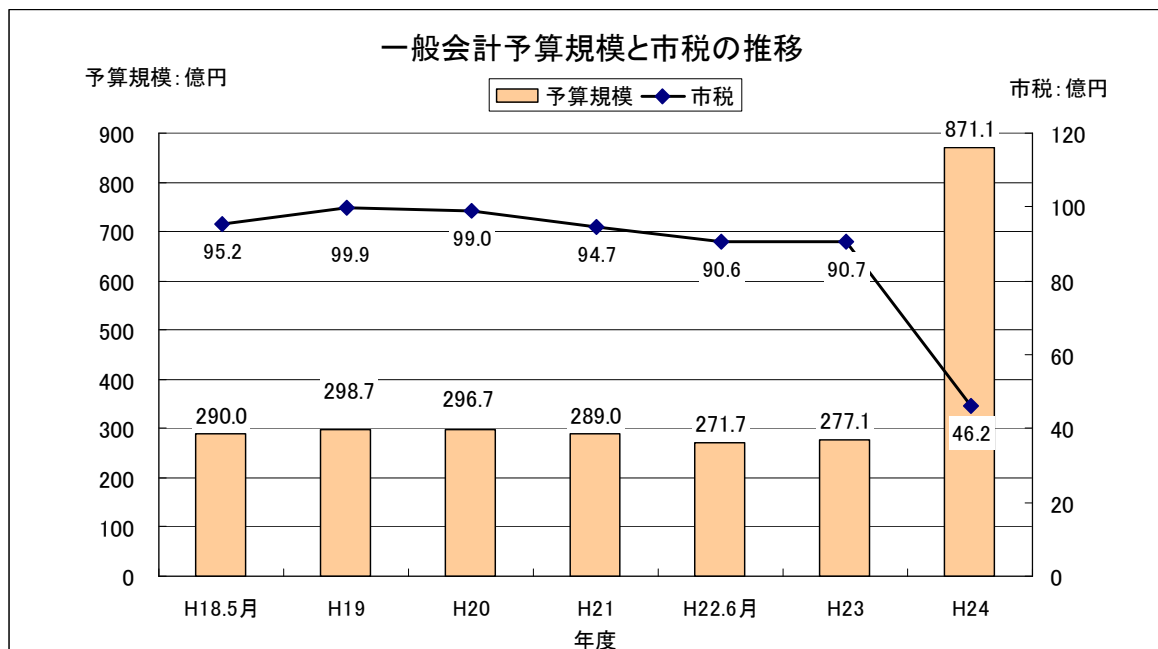
放射性物資による汚染対策や放射線被ばくによる健康不安を解消するための研究・医療に取り組むとともに、「脱原発」の考えの下、あらゆる英知を結集して原子力災害を克服し、創造的な「復興モデル」を世界に発信します。

2 一般会計の予算概要

(1) 予算規模

一般会計の予算規模は、過去最大の871億625万2千円となった。

対前年度当初比593億9,791万3千円増 214.4%増



* 実質的な当初予算ベースとするため平成18、22年度は補正後としている。

【参考：全会計の予算規模】

(単位: 千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	87,106,252	27,708,339	59,397,913	214.4
特別会計(10会計)	15,672,118	13,205,493	2,466,625	18.7
公営企業会計(4会計)	7,870,956	9,338,513	△ 1,467,557	△ 15.7
計	110,649,326	50,252,345	60,396,981	120.2

(2) 歳入予算の特徴

東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興のため、震災復興特別交付税、国庫支出金、県支出金で大幅な増加となる一方で、市税は所得減少、固定資産税の評価替え、免除等により大幅な減少となる。

- ・ 市 税 46億21百万円 対前年度比△44億52百万円 △49.1%
東日本大震災の影響によるものであり、現年課税分では個人市民税では所得の減少により5億56百万円減、法人市民税では事業所の閉鎖、休業などにより1億91百万円減、固定資産税では土地・家屋で評価替えや警戒区域等の課税免除、その他区域の1/2減免、償却資産で火力発電所償却資産の減などにより35億75百万円減などによる。
- ・ 地方交付税 176億22百万円 対前年度比 107億56百万円増 156.6%増
普通交付税で市税の減収などに伴い12億92百万円増、震災復興特別交付税で94億64百万円増などによる。
- ・ 国庫支出金 185億7百万円 対前年度比 155億97百万円増 535.9%増
東日本大震災復興交付金の新設による126億円増などによる。
- ・ 県支出金 376億56百万円 対前年度比 360億19百万円増 2,199.8%増
除染対策事業交付金316億64百万円増などによる。
- ・ 繰入金 14億57百万円 対前年度比 10億54百万円増 261.3%増
東日本大震災復旧・復興基金2億64百万円増、財政調整基金8億円増などによる。
- ・ 市 債 36億46百万円 対前年度比 10億34百万円増 39.6%増
原町第一中学校屋内運動場改築事業債4億10百万円増、石神中学校校舎耐震改修事業債2億23百万円増、災害公営住宅建設事業債3億70百万円増などによる。

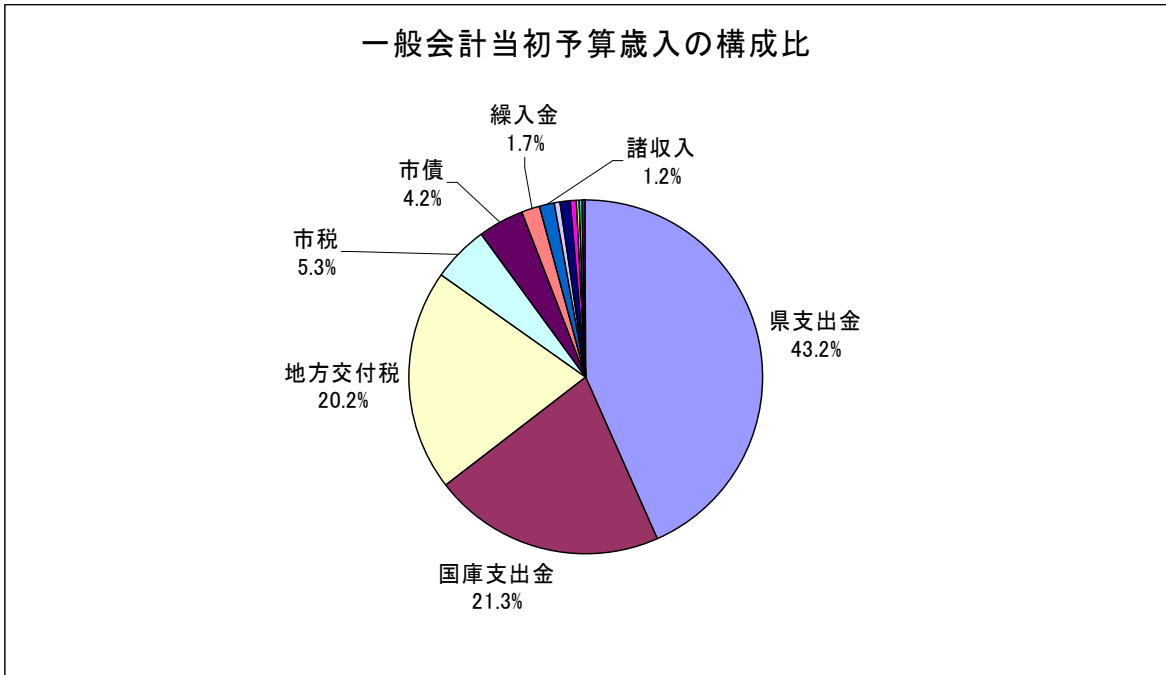
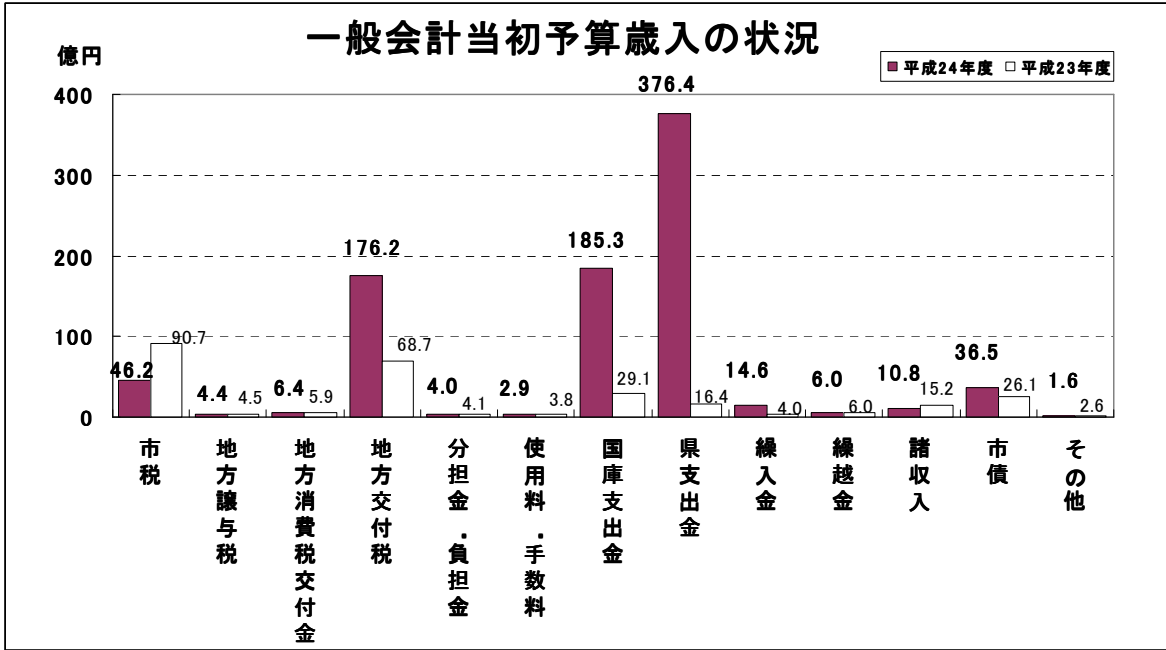
一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	4,621,490	5.3	9,073,529	32.7	△ 4,452,039	△ 49.1
	地方交付税	17,622,051	20.3	6,866,267	24.8	10,755,784	156.6
	そ の 他	4,367,302	4.9	3,569,341	37.7	797,961	22.4
	小 計	26,610,843	30.5	19,509,137	70.4	7,101,706	36.4
特 定 財 源	国庫支出金	18,507,193	21.3	2,910,507	10.5	15,596,686	535.9
	県支出金	37,656,086	43.2	1,637,361	5.9	36,018,725	2,199.8
	市 債	1,945,600	2.2	962,100	3.5	983,500	102.2
	そ の 他	2,386,530	2.7	2,689,234	9.7	△ 302,704	△ 11.3
	小 計	60,495,409	69.5	8,199,202	29.6	52,296,207	637.8
合 計	87,106,252	100.0	27,708,339	100.0	59,397,913	214.4	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	8,460,322	9.7	12,425,303	44.8	△ 3,964,981	△ 31.9
	依 存 財 源	78,645,930	90.3	15,283,036	55.2	63,362,894	414.6
	合 計	87,106,252	100.0	27,708,339	100.0	59,397,913	214.4

* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源その他に含まれる。



(3) 歳出予算の特徴

東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興のため、除染事業などの放射性物質による汚染対策の推進、防災集団移転促進事業などの復興事業の推進、公共施設の災害復旧などにより大幅な増加となる。

①目的別歳出予算

- ・ 総務費 594億45百万円 対前年度比 561億7百万円増 1,680.8%増
東日本大震災対策費(240億96百万円)、原子力災害対策費(323億51百万円)を新設したことなどによる。
- ・ 民生費 90億30百万円 対前年度比 7億49百万円増 9.0%増
災害援護資金貸付金20億65百万円増、生活保護扶助費2億68百万円減、子ども手当支給事業4億18百万円減などによる。
- ・ 農林水産費 8億42百万円 対前年度比 △3億77百万円 △30.9%
請戸川地区国営造成施設県負担金46百万円減、木質バイオマス利活用支援事業補助金61百万円減などによる。

実質的な農林水産費 86億19百万円 対前年度比 74億円 606.8%増

(総務費の東日本大震災対策費、原子力災害対策費に計上した農林水産事業を加えた場合)
農地除染事業 66億53百万円増、被災農家経営再開支援事業補助金 5億61百万円増、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 4億98百万円増などによる。

- ・ 商工費 15億82百万円 対前年度比 3億39百万円増 27.3%増
サービスエリア利活用拠点整備事業4億6百万円増などによる。
- ・ 土木費 19億25百万円 対前年度比 △8億22百万円 △29.9%
社会資本整備総合交付金事業1億60百万円減、市道改良整備事業(核燃料税)94百万円減、前田住宅整備事業59百万円減などによる。

実質的な土木費 156億26百万円 対前年度比 128億79百万円 468.9%増

(総務費の東日本大震災対策費、原子力災害対策費に計上した土木事業を加えた場合)
防災集団移転促進事業 104億76百万円増、災害公営住宅整備事業 29億61百万円増などによる。

・教育費 24億48百万円 対前年度比 △10億16百万円 △29.3%

テニスコート増設事業2億46百万円減、学校給食事業71百万円減、浦尻
貝塚史跡整備事業91百万円減などによる。

実質的な教育費 43億23百万円 対前年度比 8億59百万円 24.8%増

(総務費の東日本大震災対策費、原子力災害対策費に計上した教育事業を加えた場合)

原町第一中学校屋内運動場改築事業 5億82百万円増、石神中学校校舎
耐震改修事業 4億円増、小高中学校屋内運動場耐震改修事業 1億22百
万円増などによる。

・災害復旧費 45億 3百万円 対前年度比 45億 3百万円 皆増

農地農業用施設災害復旧費43億94百万円増など公共施設等復旧による。

一般会計歳出目的別実質予算額の状況

(単位:千円・%)

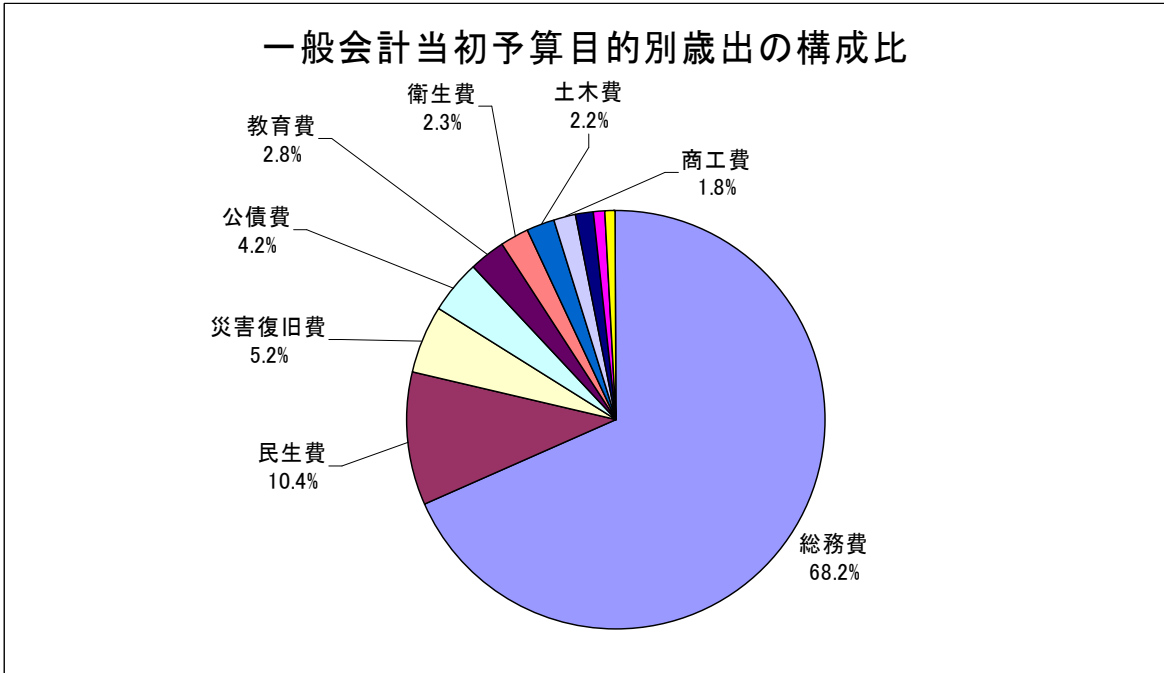
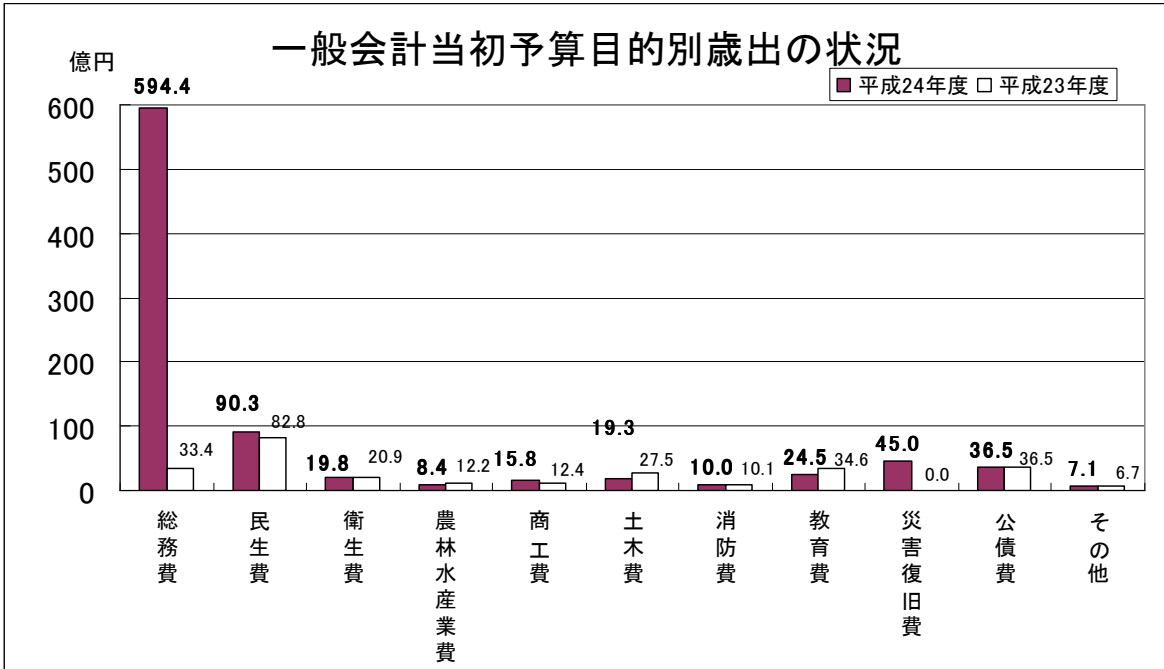
款	平成24年度当初予算額				平成23年度当初予算		増減(実質予算比)		
	予算額		実質の予算額		金額	構成比	増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比					
1	議会費	265,338	0.3	266,425	0.3	316,769	1.1	△ 50,344	△ 15.9
2	総務費	59,444,978	68.2	3,370,644	3.9	3,338,045	12.1	32,599	1.0
3	民生費	9,030,433	10.4	9,075,375	10.4	8,281,130	29.9	794,245	9.6
4	衛生費	1,976,025	2.3	34,442,456	39.5	2,088,942	7.5	32,353,514	1,548.8
5	労働費	396,935	0.4	396,935	0.4	300,512	1.1	96,423	32.1
6	農林水産費	842,367	1.0	8,619,049	9.9	1,219,477	4.4	7,399,572	606.8
7	商工費	1,581,871	1.8	1,679,252	1.9	1,242,983	4.5	436,269	35.1
8	土木費	1,925,217	2.2	15,626,189	17.9	2,746,726	9.9	12,879,463	468.9
9	消防費	995,547	1.1	1,107,123	1.3	1,004,825	3.6	102,298	10.2
10	教育費	2,447,969	2.8	4,323,232	5.0	3,464,025	12.5	859,207	24.8
11	災害復旧費	4,502,662	5.2	4,502,662	5.2	4	0.0	4,502,658	皆増
12	公債費	3,646,910	4.2	3,646,910	4.2	3,654,901	13.2	△ 7,991	△ 0.2
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
	合計	87,106,252	100.0	87,106,252	100.0	27,708,339	100.0	59,397,913	214.4

※実質の予算額は、総務費に一括計上している災害対策費(2款7項、8項)を本来の目的別に再配分した場合の金額

(参考)総務費計上災害対策費の内訳

(単位:千円、%)

区分	2款7項 東日本大震災対策費		2款8項 原子力災害対策費		計		
	24,095,706		32,351,101		56,446,807		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
内訳	議会費	1,087	0.0	0	0.0	1,087	0.0
	総務費	372,473	1.5	0	0.0	372,473	0.6
	民生費	44,942	0.2	0	0.0	44,942	0.1
	衛生費	7,386,652	30.7	25,079,779	77.5	32,466,431	57.5
	労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農林水産費	1,123,885	4.7	6,652,797	20.6	7,776,682	13.8
	商工費	65,957	0.3	31,424	0.1	97,381	0.2
	土木費	13,551,736	56.2	149,236	0.5	13,700,972	24.3
	消防費	10,878	0.0	100,698	0.3	111,576	0.2
	教育費	1,538,096	6.4	337,167	1.0	1,875,263	3.3
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0



②性質別歳出予算

ア 義務的経費 115億59百万円 対前年度比 △15億45百万円 △11.8%

- ・人件費 46億8百万円 対前年度比 △4億4百万円 △8.1%
早期退職者の増等に伴う職員数の減及び県人事委員会勧告に準じた給与改定による減、定年退職者の減に伴う退職手当減による。

【医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般職員	717	701	681	663	630	612	559
退職者	19	27	31	41	18	73	
採用者	3	7	13	8	0	20	
調整者	△16	△20	△18	△33	△18	△53	

※H23、H24の数値は見込みである。

※H23は退職者には定年延長者、採用者にはH23.5.1付新規採用者を含む。

- ・扶助費 33億4百万円 対前年度比 △11億33百万円 △25.5%
子ども手当改正による4億18百万円減、生活保護扶助費2億68百万円減、児童委託負担金2億34百万円減などによる。

- ・公債費 36億47百万円 対前年度比 △8百万円 △0.2%

イ 投資的経費 211億16百万円 対前年度比186億32百万円増 750.0%増

- ・補助事業 151億56百万円 対前年度比 148億92百万円増 5,660.5%増
防災集団移転促進事業104億76百万円増、災害公営住宅整備事業29億61百万円増などによる。

- ・単独事業 14億58百万円 対前年度比 △7億63百万円 △34.4%
テニスコート増設事業2億46百万円減、環状1号線整備事業87百万円減などによる。

- ・災害復旧事業 45億3百万円 対前年度比 45億3百万円増 皆増
農地農業用施設災害復旧費43億94百万円増など公共施設等復旧による。

ウ その他 544億31百万円 対前年度比423億11百万円増 349.1%増

・物件費 443億92百万円 対前年度比 394億95百万円増 806.5%増
生活圏除染事業205億42百万円増、災害廃棄物処理対策事業73億47百万円増、農地除染事業66億53百万円増などによる。

・補助費等 38億97百万円 対前年度比 4億46百万円増 12.9%増
被災農家経営再開支援事業補助金5億61百万円増などによる。

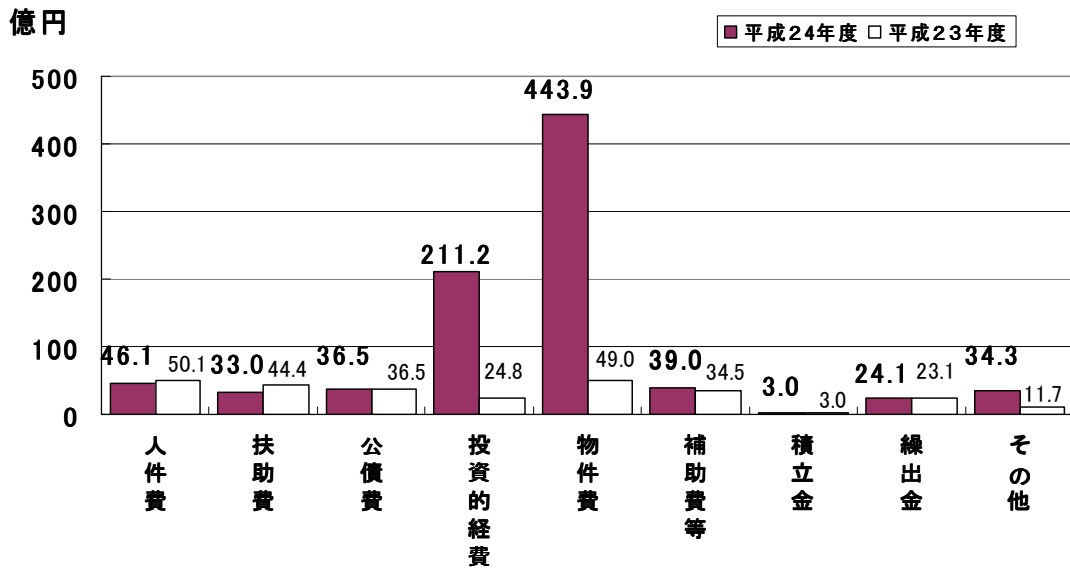
・その他 61億43百万円 対前年度比 23億70百万円増 62.8%増
災害援護資金貸付金20億65百万円増などによる。

一般会計歳出性質別分類表

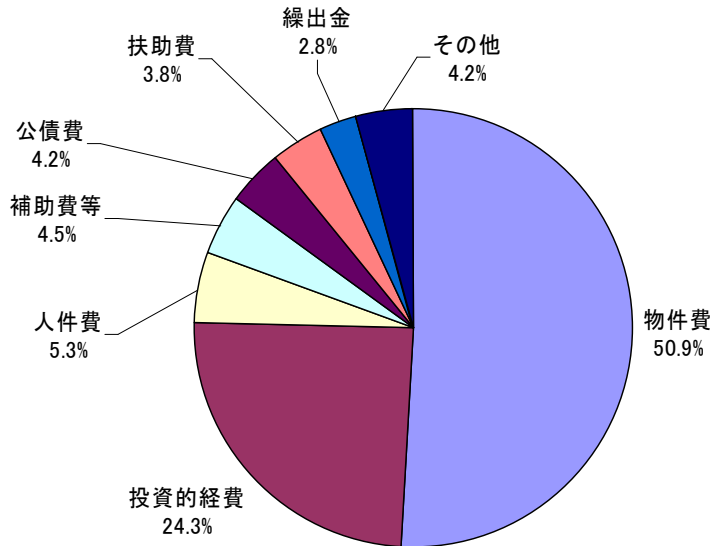
(単位:千円・%)

区 分		平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		比 較	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	4,608,083	5.3	5,012,148	18.1	△ 404,065	△ 8.1
	扶 助 費	3,303,570	3.8	4,436,208	16.0	△ 1,132,638	△ 25.5
	公 債 費	3,646,910	4.2	3,654,901	13.2	△ 7,991	△ 0.2
	小 計	11,558,563	13.3	13,103,257	47.3	△ 1,544,694	△ 11.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	16,613,753	19.1	2,484,344	9.1	14,129,409	568.7
	うち補助事業	15,155,505	17.4	263,094	1.0	14,892,411	5,660.5
	うち単独事業	1,458,248	1.7	2,221,250	8.1	△ 763,002	△ 34.4
	災 害 復 旧 事 業	4,502,662	5.2	4	0.0	4,502,658	皆増
	小 計	21,116,415	24.3	2,484,348	9.1	18,632,067	750.0
そ の 他	物 件 費	44,391,855	50.9	4,897,062	17.7	39,494,793	806.5
	補 助 費 等	3,896,820	4.5	3,451,235	12.5	445,585	12.9
	そ の 他	6,142,599	7.0	3,772,437	13.5	2,370,162	62.8
	小 計	54,431,274	62.4	12,120,734	43.7	42,310,540	349.1
合 計		87,106,252	100.0	27,708,339	100.0	59,397,913	214.4

一般会計当初予算性質別歳出の状況



一般会計当初予算性質別歳出の構成比



(4) 復興計画に掲げる6つの主要施策

(単位：千円)

1 ～緊急的対応～

＜モニタリングの充実＞	
原子力災害環境測定事業(P62) (市民生活の安全安心の確保のため、井戸水の放射性物質検査、自動車搭載型空間放射線量測定を実施)	32,670
工業製品放射線量測定事業(P64) (工業製品の風評被害対策支援のため、工業製品の放射線量検査を実施)	6,343
環境放射線モニタリング測定事業(緊急雇用対策)(P106) (緊急雇用対策事業を活用して、市民生活の安全安心の確保のため、環境放射線モニタリング調査を実施)	5,884
農産物等放射能測定事業(緊急雇用対策)(P108) (緊急雇用対策事業を活用して、安全安心な農産物の生産推進のため、農地土壌、農業用水、農産物等の放射性物質検査を実施)	35,791
＜除染の推進＞	
線量低減化活動支援補助金(P56) (放射線量の低減化のため、除染を行う行政区等の地域団体へ補助)	69,000
除染活動アドバイザー事業(P56) (効果的・効率的な除染実施のため、放射線専門家の指導等を受ける)	2,504
生活圏除染事業(P58) (放射線量の低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施)	20,541,909
除去土壌等仮置き場設置管理事業(P58) (除染作業により発生した汚染物の管理のため、仮置き場を設置・管理)	4,162,450
☑商工観光施設表土改善事業(P58) (放射線量の低減化のため、雲雀ヶ原祭場地馬場走路の表土改善を実施)	23,730
☑公営住宅表土改善事業(P58) (放射線量の低減化のため、公営住宅等敷地の表土改善を実施：鹿島区13団地、原町区10団地)	55,476
☑公営住宅線量低減化事業(P60) (放射線量の低減化のため、公営住宅等の壁面等の除染を実施)	93,760

農地除染事業 (P60) (農地の放射線量の低減化のため、田・畑等の表土除去、深耕等を実施)	6,652,797
校舎等線量低減化事業 (P60) (放射線量の低減化のため、学校施設等の樹木剪定等を実施)	43,861
⑩文化財施設表土改善事業 (P60) (放射線量の低減化のため、桜井古墳公園、羽山横穴等の表土改善を実施)	76,894
⑩文化財施設線量低減化事業 (P60) (放射線量の低減化のため、桜井古墳公園、羽山横穴の除染を実施)	1,100
社会体育施設線量低減化事業 (P62) (放射線量の低減化のため、市民プール水除染を実施)	8,387
<放射線被ばく調査の実施>	
健康管理支援事業（個人線量計） (P62) (放射性物質による影響から子どもの健康を守るため、個人線量計を配付し放射線量を測定)	47,310
放射線被ばく検診事業 (P62) (市民の健康不安の解消と健康管理のため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施 実施予定人数：25,400人)	109,643
<災害廃棄物対策の実施>	
災害廃棄物処理対策事業 (4事業：P42) (生活環境の保全を図るため、倒壊危険家屋、瓦礫の処理等を実施)	7,353,538
<市民生活再建の支援>	
災害関連広報活動事業 (P40) (避難世帯へ必要な情報提供のため、災害対策関連小冊子を作成、配布等)	27,868
市外避難者支援事業 (P40) (市外避難者の不安解消と情報提供のため、避難先での懇談会を開催等)	6,856
⑩南相馬チャンネル管理運営事業 (P40) (テレビを利用した情報提供のため、南相馬チャンネルを開設・運営)	34,673
高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業 (P42) (安全確保のため、仮設住宅等入居高齢者世帯へ緊急通報システムを貸与)	3,732
高齢者見守り等支援循環バス運行事業 (P44) (仮設住宅入居者の生活支援のため、循環バスを運行)	8,728
高齢者見守り等支援移動販売事業 (P44) (仮設住宅入居者の生活支援のため、移動販売を実施)	6,594

<p>㊦高齢者見守り等支援健康増進事業 (P44)</p> <p>(仮設住宅等入居者の健康維持のため、健康教室等を実施)</p>	506
<p>東日本大震災遺児等支援金支給事業 (P44)</p> <p>(東日本大震災による遺児・孤児の生活安定、福祉向上のため、支援金を支給)</p>	16,600
<p>㊦被災市町村健康推進事業 (P44)</p> <p>(被災者の健康増進を図るため、栄養健康教室、家庭訪問等を実施)</p>	8,010
<p>臨時小学校開設事業 (P64) ・ 臨時中学校開設事業 (P66)</p> <p>(警戒区域内学校等の児童・生徒の就学の場を確保するため、鹿島区に整備した仮設校舎で開校するとともにスクールバスを運行等)</p>	小 113,527 中 40,210
<p>㊦複式学級解消事業 (P66)</p> <p>(児童に対してきめ細かな学校生活支援を行うため、複式学級に講師を配置し、複式学級を解消)</p>	21,034
<p>㊦小学校空調機器等整備事業 (P66) ・ 中学校空調機器等整備事業 (P66)</p> <p>幼稚園空調機器等整備事業 (P68)</p> <p>(原発事故に伴い学校等における子どもたちの生活環境改善のため、扇風機、エアコンを設置)</p>	小 7,021 中 4,496 幼 15,000
<p>心のケア事業 健康づくり課 (P68)</p> <p>(自殺予防を図るため、心の相談会等を実施)</p>	909
<p>災害弔慰金 (P90)</p> <p>(東日本大震災により亡くなられた遺族に対し、災害弔慰金を支給)</p>	100,000
<p>災害救助事業 (建設部) (P90)</p> <p>(災害救助法に基づき住宅の応急修理を実施)</p>	26,000
<p>災害援護資金貸付金 (P92)</p> <p>(市民の福祉、生活の安定のため、東日本大震災の被災世帯に対して災害援護資金を貸付)</p>	2,065,000
<p>㊦緊急雇用創出事業費補助金事業 (P102～110)</p> <p>(緊急雇用対策事業を活用して、24事業を実施し、143名の雇用を創出)</p>	331,346
<警戒区域への対応>	
<p>㊦警戒区域一時帰宅支援事業 (P56)</p> <p>(警戒区域への一時帰宅の円滑化のための支援事務)</p>	4,198
<p>㊦警戒区域見守りパトロール事業 (P56)</p> <p>(警戒区域避難者の安心確保のため、警戒区域内のパトロールを実施)</p>	96,500

警戒区域商業者等支援事業（緊急雇用対策）（P108） （緊急雇用対策事業を活用して、避難商業者等に対して国・県・市の支援事業等の情報を提供）	2,676
<復旧事業等>	
⑩復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業（P54） （復興事業の迅速化のため、埋蔵文化財発掘調査を実施）	404,539
⑩過年発生公共災害復旧事業（小高老人福祉センター）（P162） （東日本大震災により被災した小高老人福祉センターの復旧工事等を実施）	36,130
⑩過年発生公共災害復旧事業（おだか保育園）（P162） （東日本大震災により被災したおだか保育園の復旧工事設計を実施）	860
⑩過年発生公共災害復旧事業（小高保健福祉センター）（P162） （東日本大震災により被災した小高保健福祉センターの復旧工事等を実施）	36,550
⑩過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（P162） （東日本大震災により被災した農地農業用施設の復旧工事等を実施）	2,535,000
⑩過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設・県営）（P162） （東日本大震災により被災した農地農業用施設のうち県で実施する排水機場等の復旧事業費に対する市負担金）	1,859,200
⑩過年発生公共災害復旧事業（公立学校施設）（P164） （東日本大震災により被災した小高区小・中学校の復旧工事設計、石二小プール等の復旧工事を実施）	24,021
⑩過年発生単独災害復旧事業（公立学校施設）（P164） （東日本大震災により被災した小高区小・中学校の復旧工事を実施）	5,000
⑩過年発生単独災害復旧事業（野馬追通り銘醸館）（P164） （東日本大震災により被災した銘醸館の屋根等の復旧工事を実施）	5,900

2 ～市民生活復興～

集会施設整備事業補助金（P36） （行政区の集会施設整備を支援するため、施設整備経費を補助）	17,288
東日本大震災追悼式実施事業（P38） （H25. 3. 11（予定）に東日本大震災追悼式を実施）	2,093
⑩南相馬コミュニティFM開設調査事業（P50） （さいがいFMからコミュニティFMへ移行開局の可能性を調査）	355

<p>災害公営住宅整備事業 (P52)</p> <p>(被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設：H24 小高区40戸（実施設計等）、鹿島区40戸・原町区120戸（実施設計、建設工事等）)</p>	2,961,495
<p>㊦相馬野馬追伝承用映画制作事業 (P54)</p> <p>(復旧・復興に向けて相馬野馬追を発信するため、映画を制作)</p>	5,093
<p>市営陣ヶ崎公園墓地整備事業 (P92)</p> <p>(墓地確保のため、陣ヶ崎公園墓地を整備：H24 用地取得、調整池工事等)</p>	114,726

3 ～経済復興～

<p>被災農家経営再開支援事業補助金 (2事業：P46)</p> <p>(被災農家の経営再開の早期化を図るため、支援金を交付)</p>	561,205
<p>震災対策特別資金信用保証料補助金 (P46)</p> <p>(事業継続を支援するため、融資制度利用に係る信用保証料について補助)</p>	30,000
<p>㊦ロボット産業協議会運営費補助金 (P48)</p> <p>(機械工業関連産業の新分野進出促進のため、ロボット産業協議会へ補助)</p>	500
<p>㊦先端農商連携実用化研究事業補助金 (P48)</p> <p>(植物工場事業の安定経営を図るため、消費者ニーズの収集・分析、販路開拓等の調査事業に対して補助)</p>	4,500
<p>㊦水産業共同利用施設復興整備事業 (P48)</p> <p>(水産業の復興を図るため、漁船上架施設を整備)</p>	49,800
<p>㊦被災地域農業復興総合支援事業（効果促進事業）(P48)</p> <p>(産業振興のため、新たな特産品開発、販路開拓等を実施)</p>	23,110
<p>㊦南相馬農業復興事業体設立検討事業 (P48)</p> <p>(農業経営の支援のため、農業復興事業体の設立を検討)</p>	121
<p>民間経済復興活動支援事業 (P48)</p> <p>(経済復興を図るため、民間経済復興活動団体へ支援)</p>	1,000
<p>㊦復興支援ツアー誘致事業 (P50)</p> <p>(観光客誘客促進のため、旅行者による本市観光ツアーの企画依頼等)</p>	2,237
<p>㊦工業基盤整備構想策定事業 (P50)</p> <p>(雇用の場の拡大のため、工業団地整備基本構想を策定：渋佐・萱浜地区)</p>	7,000
<p>㊦被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 (P50)</p> <p>(産業振興のため、農業機械、植物工場を整備し被災農業経営体に貸与)</p>	498,000

㊦植物工場推進事業 (P50) (植物工場事業の推進のため、協議会等を設置し検討)	2,707
地域農業経営再開復興支援事業 (P50) (被災地域における経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、経営再開マスタープランを作成)	7,552
農地除染事業 (P60) 再掲 (農地の放射線量の低減化のため、田・畑等の表土除去、深耕等を実施)	6,652,797
放射線対策総合センター管理運営事業 (P64) (放射線の測定、除染・環境影響の研究、被害・補償の相談等を行うため、「南相馬市放射線対策総合センター」を運営)	1,351
企業立地促進事業助成金 (P132) (産業振興、雇用創出のため、工場を新・増設する企業に助成)	25,933
サービスエリア利活用拠点整備事業 (P140) (地域活性化のため、常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ情報発信・物産販売施設を整備：H24-基本・実施設計、進入路造成工事等)	463,124

4 ～防災まちづくり～

まごころセンター耐震改修事業 (P36) (S44年建設のまごころセンターの耐震化を図るため、改修工事を実施)	156,550
㊦災害記録編纂事業 (P38) (東日本大震災の災害状況を後世に伝え、残すため、災害記録を制作)	10,878
㊦防災集団移転促進事業 (P52) (被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援：H24 鹿島区 8 地区、原町区 7 地区を整備)	10,476,267
原町第一中学校屋内運動場改築事業 (P54) (S43年建設の原町一中屋内運動場の耐震化を図るため、改築工事を実施)	582,177
石神中学校校舎耐震改修事業 (P54) (S55年建設の石神中校舎の耐震化を図るため、改修工事を実施)	400,107
小高中学校屋内運動場耐震改修事業 (P54) (S51年建設の小高中屋内運動場の耐震化を図るため、改修工事を実施)	122,180
㊦上真野小学校校舎耐震改修事業 (P54) (S46年建設の上真野小学校舎の耐震化を図るため、改修工事実施設計を実施)	24,000

㊦地域防災計画策定事業 (P146) (東日本大震災を踏まえ、現行の地域防災計画を見直し)	6,615
---	-------

5 ～人づくり・子育て環境の充実～

東日本大震災遺児等支援金支給事業 (P44) 再掲 (東日本大震災による遺児・孤児の生活安定、福祉向上のため、支援金を支給)	16,600
南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金 (P64) (スポーツ活動の復興のため、杉並区とのスポーツ交流実施団体へ補助)	2,103
南相馬市子ども体験活動事業 (P66) (子どもたちの活動機会を提供するため、県内での体験活動事業を実施)	2,592
㊦南相馬市子ども体験学習事業 (P66) (子どもたちの活動機会を提供するため、県内での体験学習事業を実施)	942
㊦子ども医療費助成事業 (P82) (子育て環境の充実のため、子どもの医療費の一部を助成：通院医療費助成を小3 までから小6までに拡大)	15,733
㊦学習支援事業 (P150) (被災、学習障がい等により特別支援が必要な児童・生徒が在籍している学校に 学習支援員を配置し相談、支援を実施：配置人数を14人から16人に拡大)	30,736
㊦外国青年招致事業 (P150) (語学力の向上と国際理解の推進のため、外国青年を招致：配置人数を6人から7 人に拡大)	34,958
学校図書館支援事業 (P156) (学校図書館の充実を図るため、学校司書を配置)	6,965

6 ～原子力災害の克服～

㊦再生可能エネルギー導入促進事業 (P34) (再生可能エネルギーの導入促進を図るため、研修、企業訪問を実施)	2,649
㊦環境未来都市構想推進事業 (P34) (環境未来都市構想を推進するため、「環境未来まちづくり推進協議会 (仮称)」 を設置)	672

<p>㊦電気自動車普及促進事業 (P40)</p> <p>(エネルギーの効率化を図るため、電気自動車4台、急速充電ステーション5基を整備)</p>	38,932
<p>㊦地域新エネルギー導入支援事業補助金 (P52)</p> <p>(再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電設備設置費用を補助：対象者を30件から100件に拡大)</p>	18,000
<p>生活圏除染事業 (P58) 再掲</p> <p>(放射線量の低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施)</p>	20,541,909
<p>除去土壌等仮置き場設置管理事業 (P58) 再掲</p> <p>(除染作業により発生した汚染物の管理のため、仮置場を設置・管理)</p>	4,162,450
<p>食品等放射能簡易分析事業 (P62)</p> <p>(市民生活の安全安心の確保のため、放射能簡易分析装置を生涯学習センターや学校に配置し、自家消費野菜等や給食食材の放射線量検査を実施)</p>	64,095

㊦は新規事業、㊦は拡充事業

3 特別会計の概要（10特別会計、4企業会計）

①国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比2,445,286千円（32.9%）増加し、歳入歳出総額が9,883,365千円となった。

②介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比508,363千円（11.1%）増加し、歳入歳出総額が5,068,887千円となった。

③育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比672千円（0.9%）増加し、歳入歳出総額が73,272千円となった。

④簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費及び東日本大震災に伴う水道施設の災害復旧費などを予算計上するものの、拡張事業に係る建設費の減により、対前年比105,262千円（54.8%）減少し、歳入歳出総額が86,746千円となった。

⑤介護サービス事業特別会計

第2デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が11,474千円となった。（平成36年度償還終了）

⑥亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、基金運用利子の減により、対前年比98千円（0.4%）減少し、歳入歳出総額が24,078千円となった。

⑦農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の管理運営費及び施設改良事業費を予算計上するもので、北部処理場変更設計業務委託などの増により、対前年比22,475千円（13.3%）増加し、歳入歳出総額が191,383千円となった。

⑧工場用地等整備事業特別会計

工場用地等として取得した事業用地及び工場建設に係る償還金を予算計上するもので、対前年比1,205千円（1.4%）減少し、歳入歳出総額が87,639千円となった。

⑨太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年比3千円(0.3%)減少し、歳入歳出総額が1,011千円となった。

⑩後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に要する経費を予算計上するもので、対前年比403,603千円(62.3%)減少し、歳入歳出総額が244,263千円となった。

⑪水道事業会計

収益的支出については、小高区で対前年比11,624千円(7.8%)の減少、原町区で対前年比39,665千円(5.6%)減少し、804,130千円となった。

資本的支出については、東日本大震災に伴う水道施設の災害復旧費や配水管布設事業費などを予算計上するものの、経年管更新事業費や開発費の減などにより、対前年比92,027千円(23.4%)減少し、302,049千円となった。

⑫病院事業会計

収益的支出については、人件費や材料費の減などにより、対前年比1,025,652千円(22.4%)減少し、3,546,911千円となった。

資本的支出については、建設改良費や企業債償還金の減などにより、対前年比48,934千円(8.9%)減少し、502,509千円となった。

⑬工業用水道事業会計

収益的支出については、薬品費や人件費の増などにより、対前年比9,556千円(2.8%)増加し、345,518千円となった。

資本的支出については、工水管耐震診断及び工事などを予算計上するものの、企業債償還金の減などにより、対前年比12,497千円(30.8%)減少し、28,078千円となった。

⑭下水道事業会計

収益的支出については、減価償却費や企業債利子償還金の減などにより、対前年比88,812千円(7.1%)減少し、1,167,662千円となった。

資本的支出については、下水管渠築造工事費などの減により、対前年比157,902千円(11.9%)減少し、1,174,099千円となった。